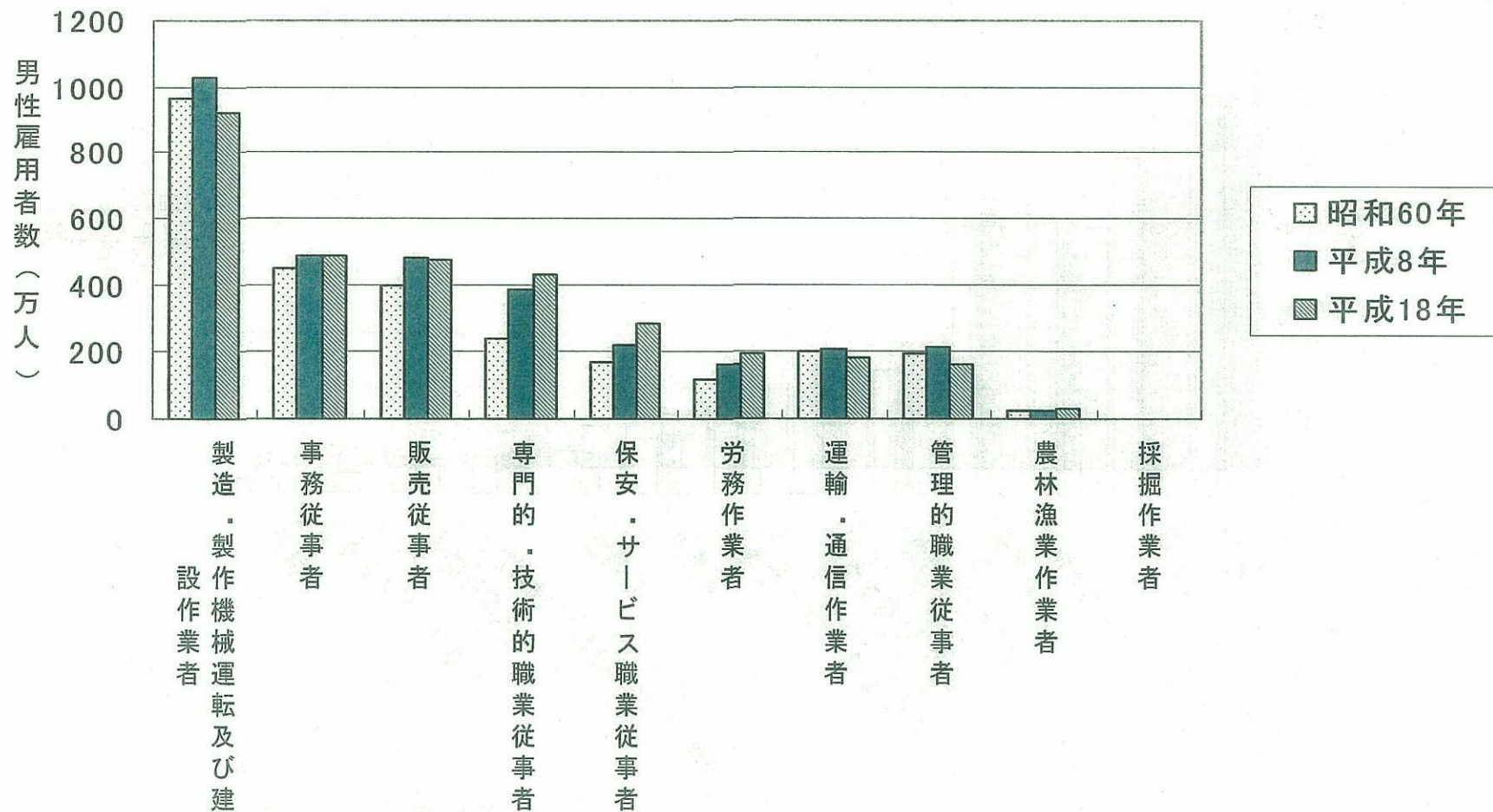
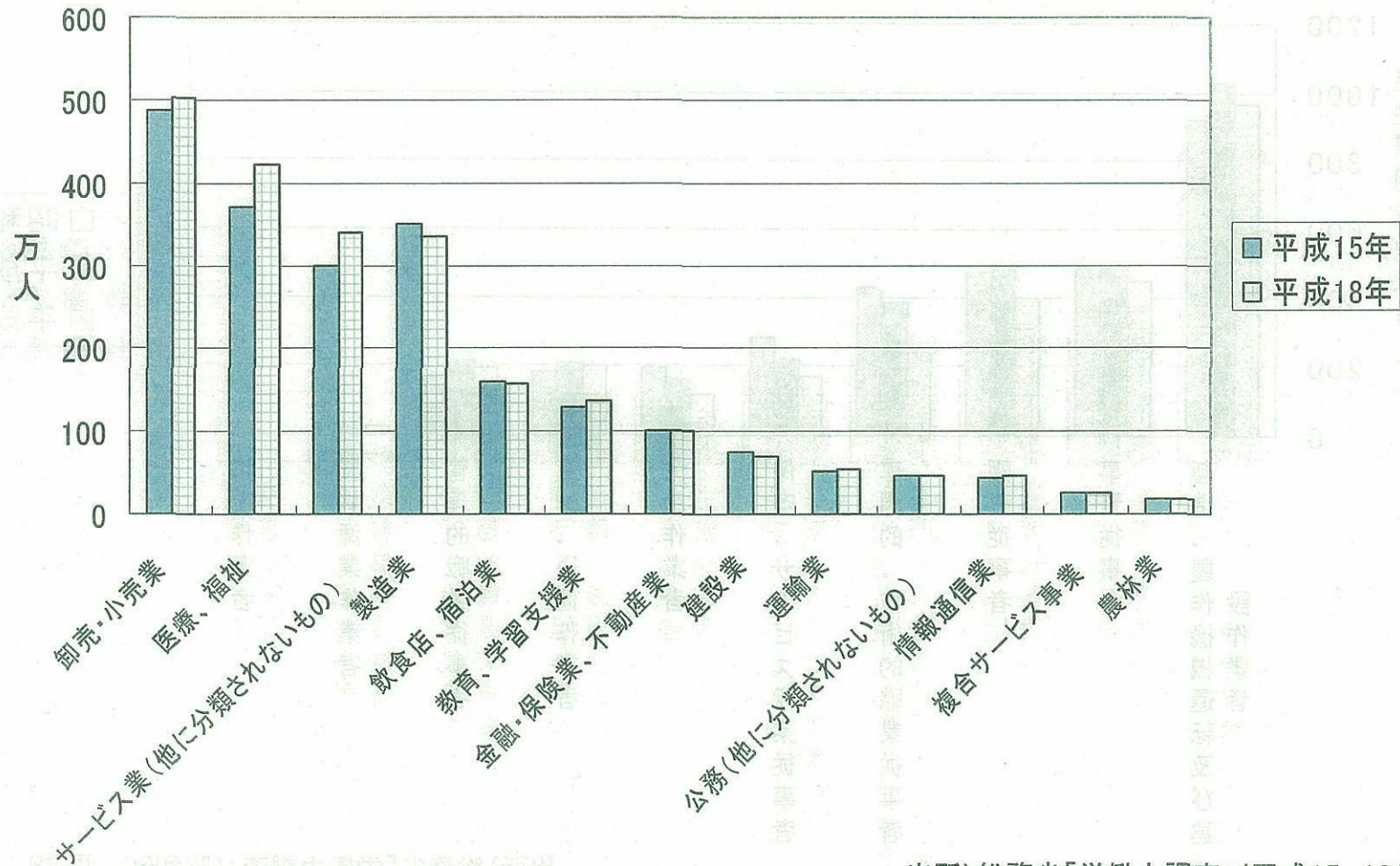


図表20 職業別雇用者数の推移(男性)



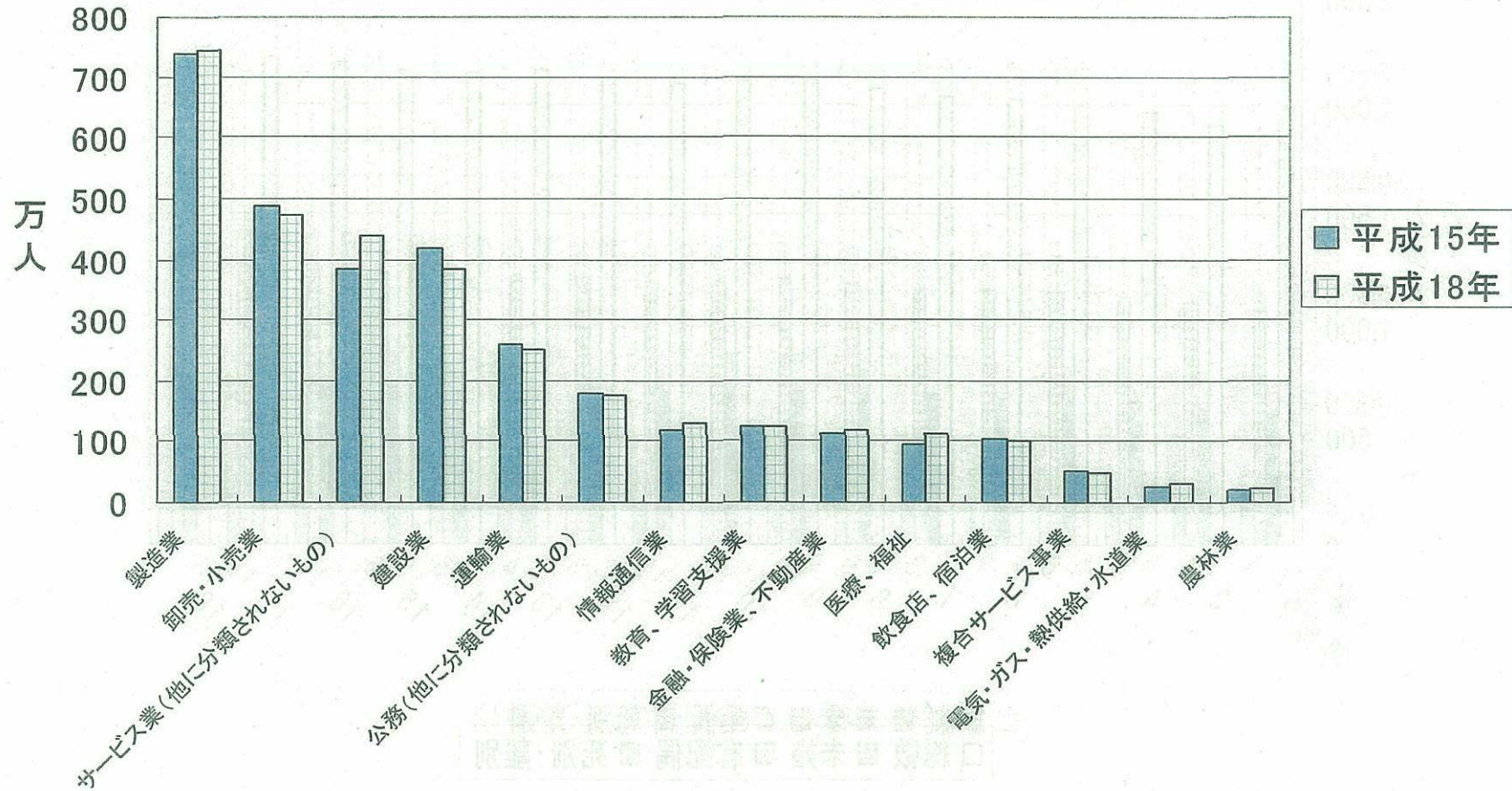
出所)総務省「労働力調査」(昭和60、平成8、18年)

図表21 産業別雇用者数の推移(女性)



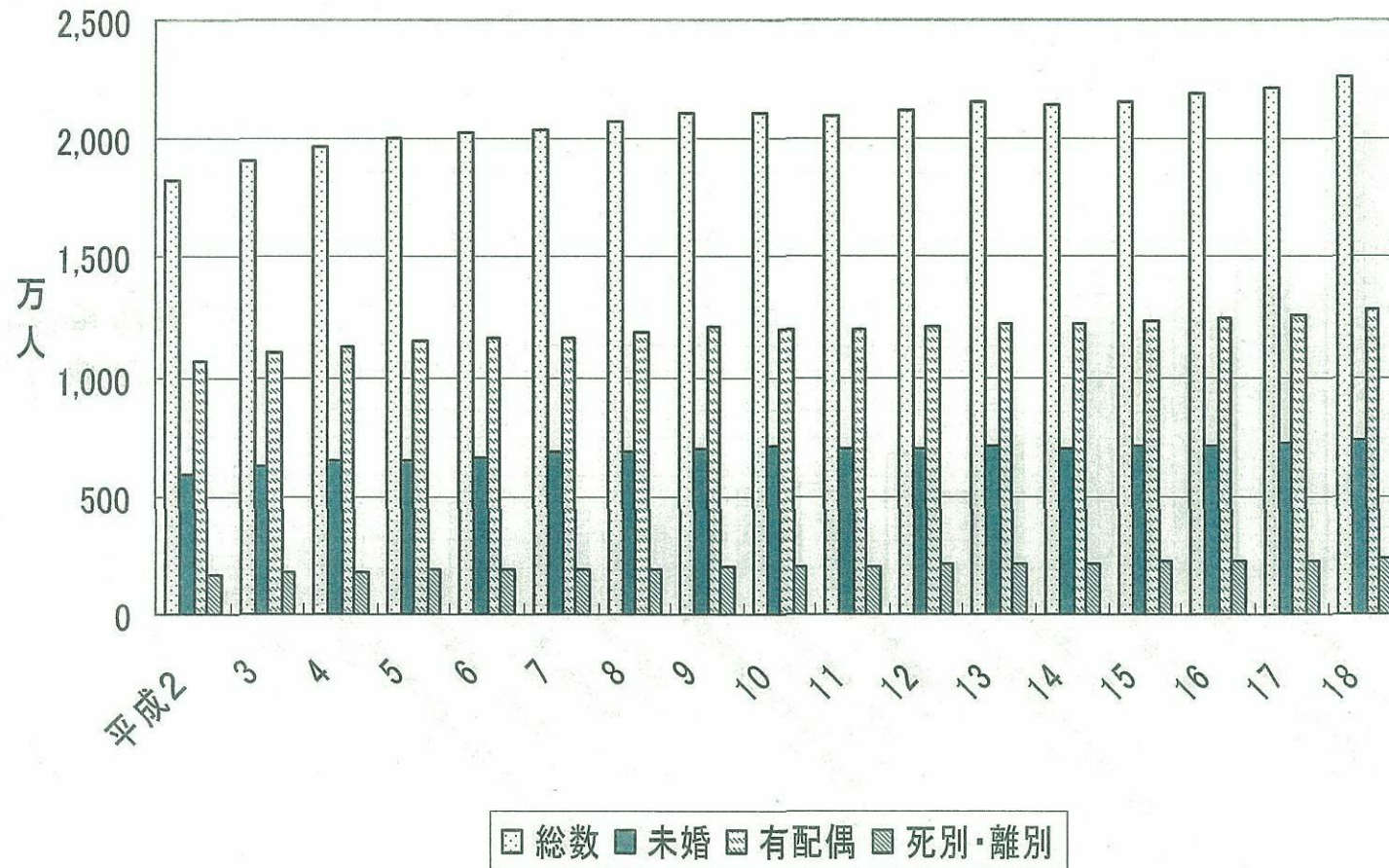
出所)総務省「労働力調査」(平成15、18年)

図表22 産業別雇用者数の推移(男性)



出所)総務省「労働力調査」(平成15、18年)

図表23 配偶関係別女性雇用者数の推移



出所) 総務省「労働力調査」

図表24 末子の年齢別子どもがいる世帯における母の就業状態

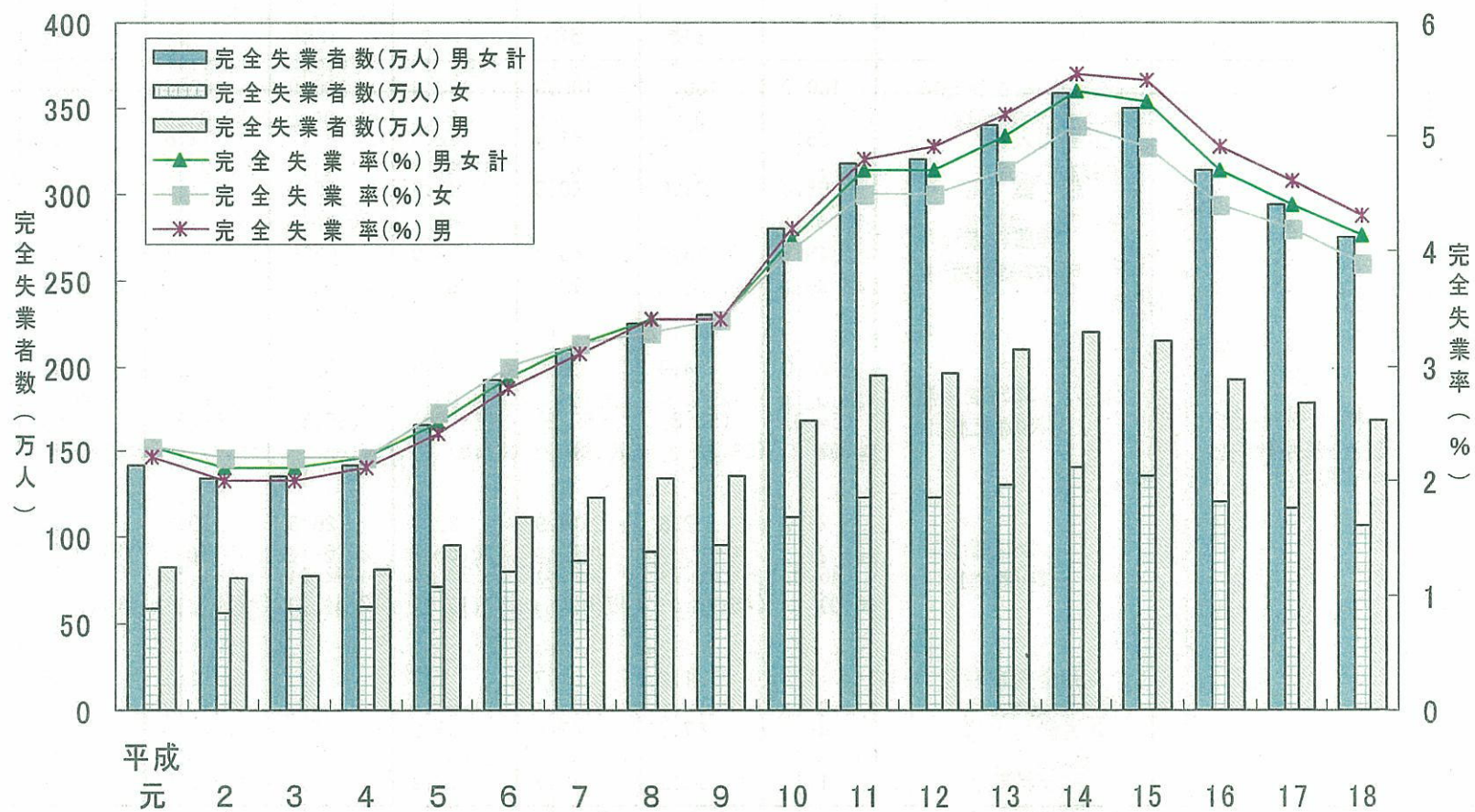
区 分		総 数	末 子 の 年 齢							
			0～ 3歳	4～ 6歳	7～ 9歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上	
平成18年	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	労働力人口	55.1	32.5	51.4	62.9	71.2	72.8	72.5	55.1	
	就業者	53.8	31.0	50.3	61.6	70.5	71.7	71.1	54.2	
	非農林業雇用者	46.2	28.0	43.9	56.0	62.6	64.1	63.1	43.7	
	構 成 比 (%)	35時間未満	25.0 (54.0)	14.9 (53.3)	26.0 (59.2)	34.6 (61.8)	35.3 (56.3)	34.8 (54.2)	31.5 (50.0)	22.2 (50.7)
		35時間以上	21.2 (46.0)	12.8 (45.7)	17.9 (40.8)	20.8 (37.1)	26.6 (42.5)	30.4 (47.5)	31.5 (50.0)	21.6 (49.3)
		完全失業者	1.3	1.2	1.7	1.3	1.4	1.1	1.3	0.9
		非労働力人口	44.9	67.5	47.4	36.5	28.1	25.0	27.5	44.8
		就業希望者	11.2	24.9	19.7	13.2	9.4	6.5	6.7	4.0

出所)労働力調査詳細結果(平成18年、年平均)

注)()内は非農林業雇用者を100とした割合。

子どもがいる世帯とは、夫婦と子どもから成る世帯数と、夫婦、子どもと親から成る世帯数の合計。

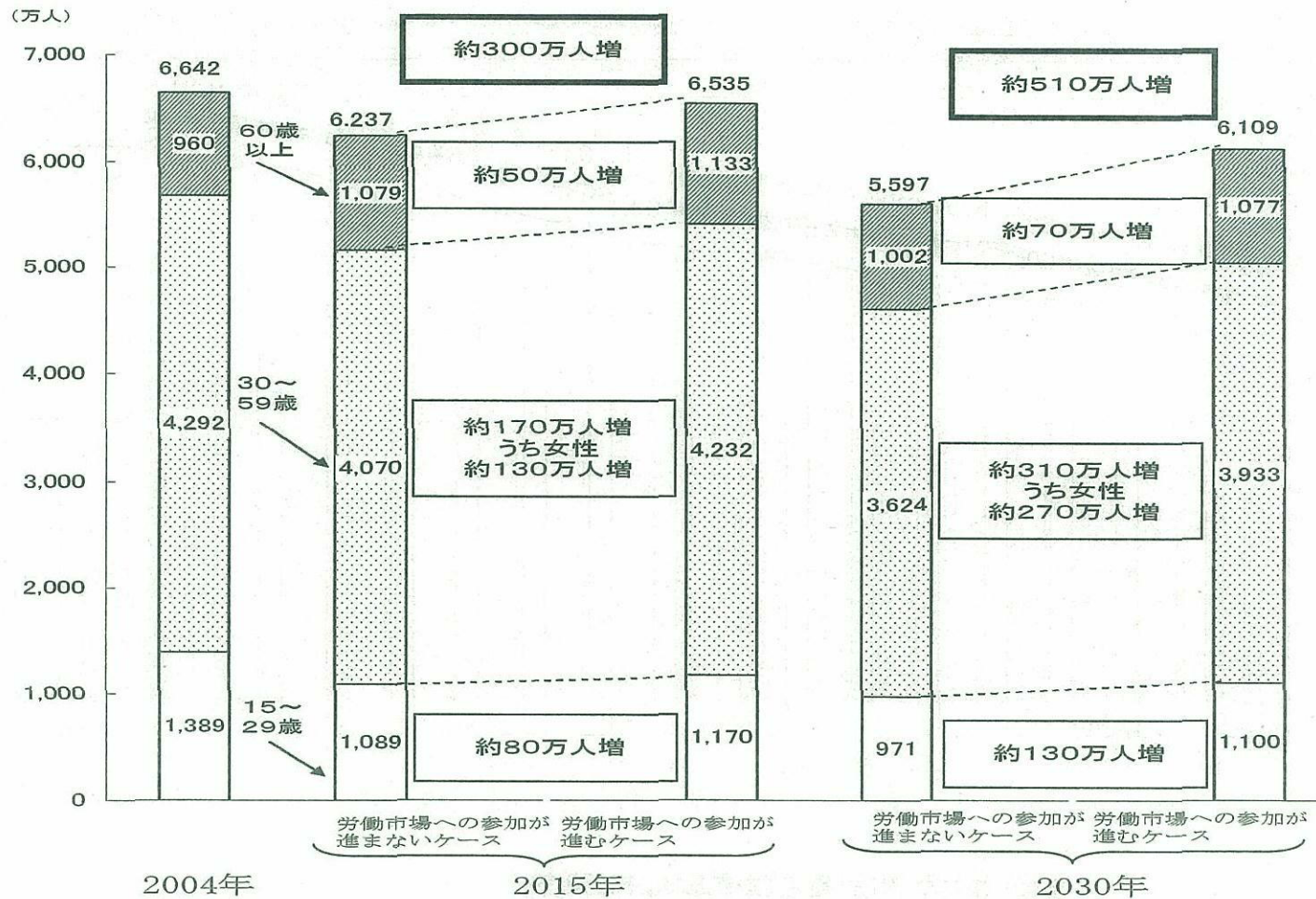
図表25 完全失業者数及び完全失業率の推移



出所)総務省「労働力調査」

注)完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

図表26 労働力人口の見通し



出典) 雇用政策研究会報告書(2005年)

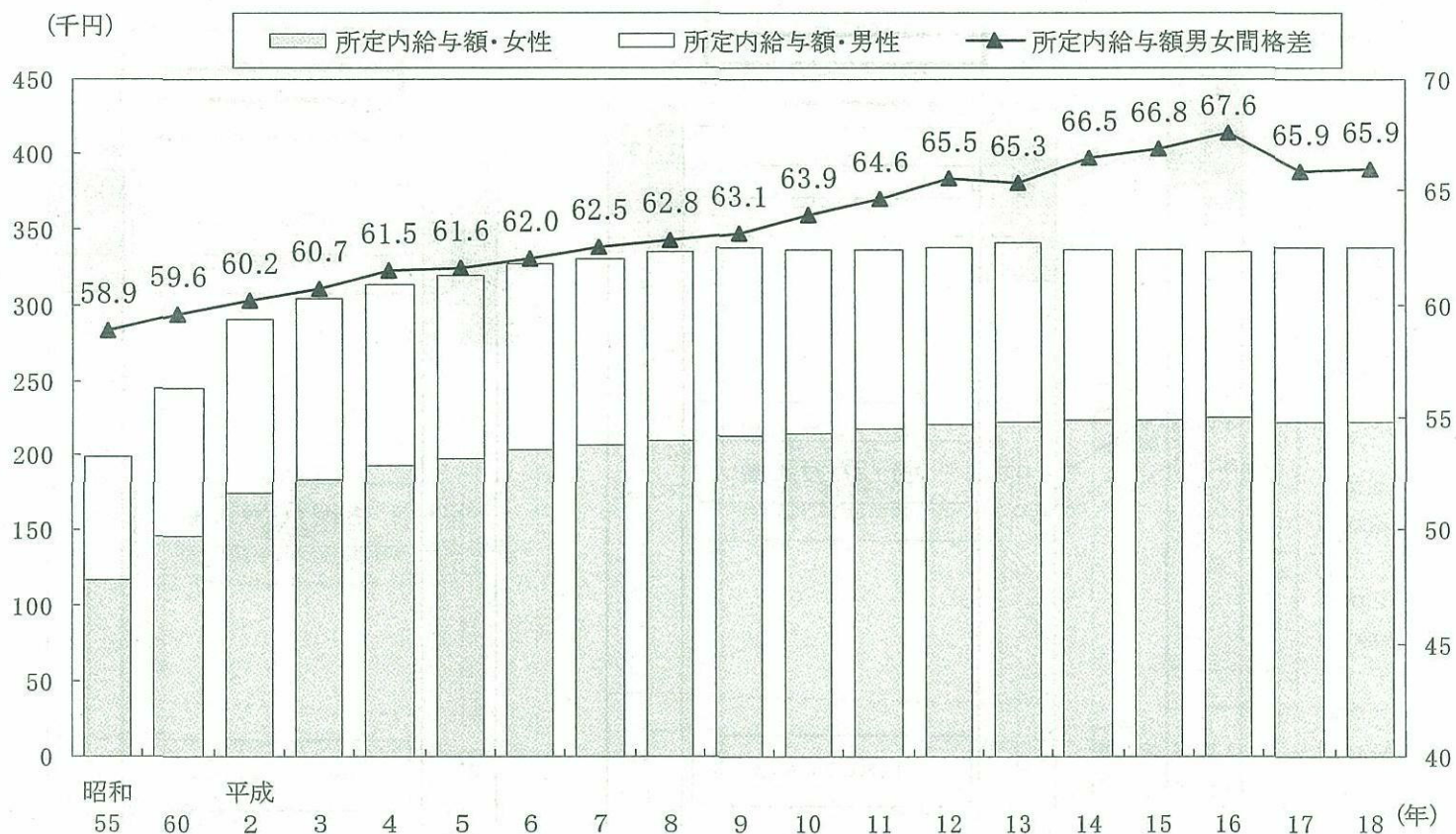
出所) 2004年は総務省統計局「労働力調査」、2010年以降は雇用政策研究会推計(2005年7月)による。

注) 1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004~2015年で年率0.7%程度、2015~2030年で年率0.6%程度と見込んでいる。

2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を2004~2015年で年率1.8%程度、2015~2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。

3.この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分には考慮していないが、こうした制度の変更が労働力需給両面に影響を及ぼす可能性があることには留意する必要がある。

図表27 男女間賃金格差の推移

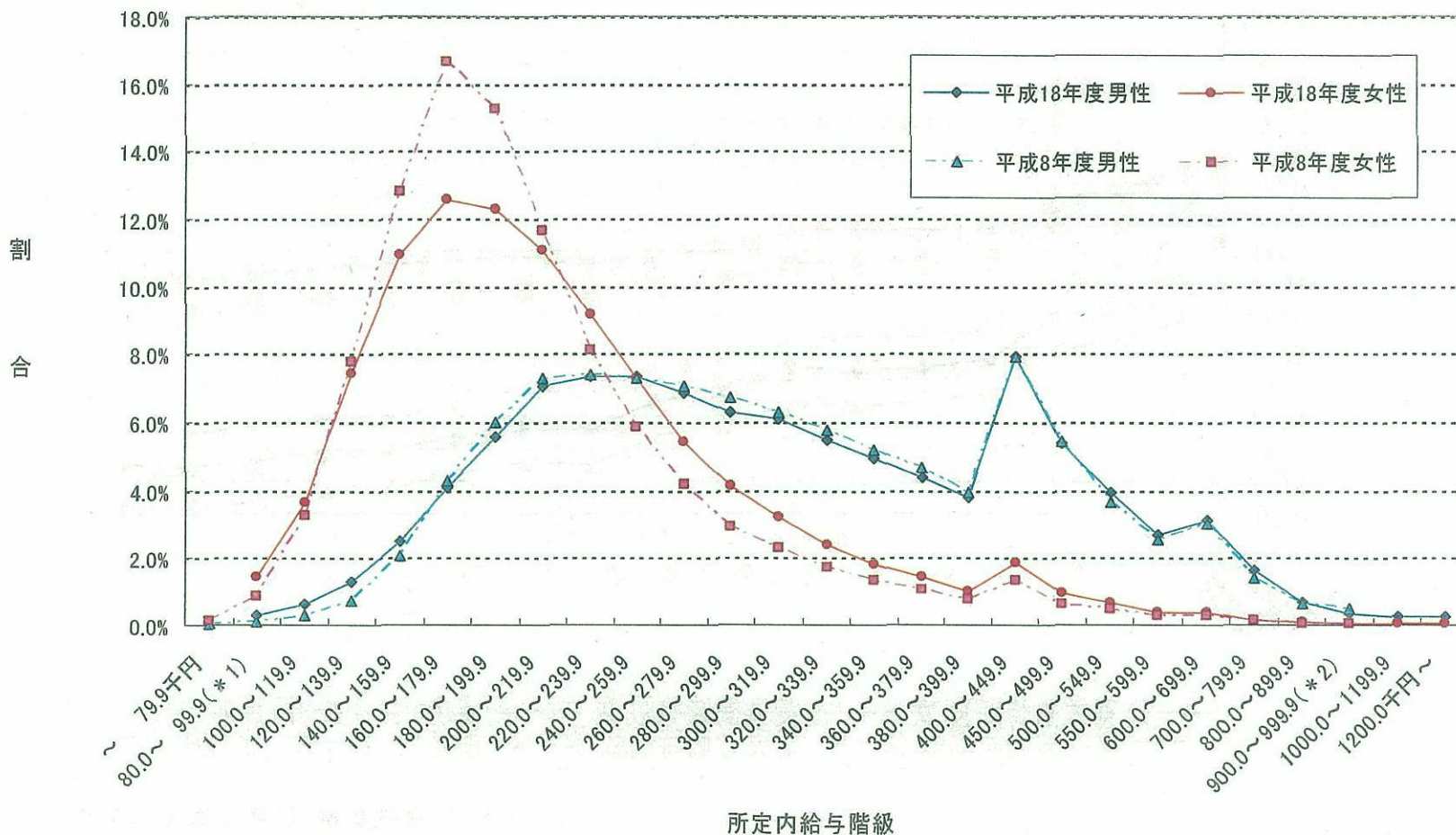


出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注)一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の所定内給与の男女間格差(男性=100.0としたときの女性の給与額)

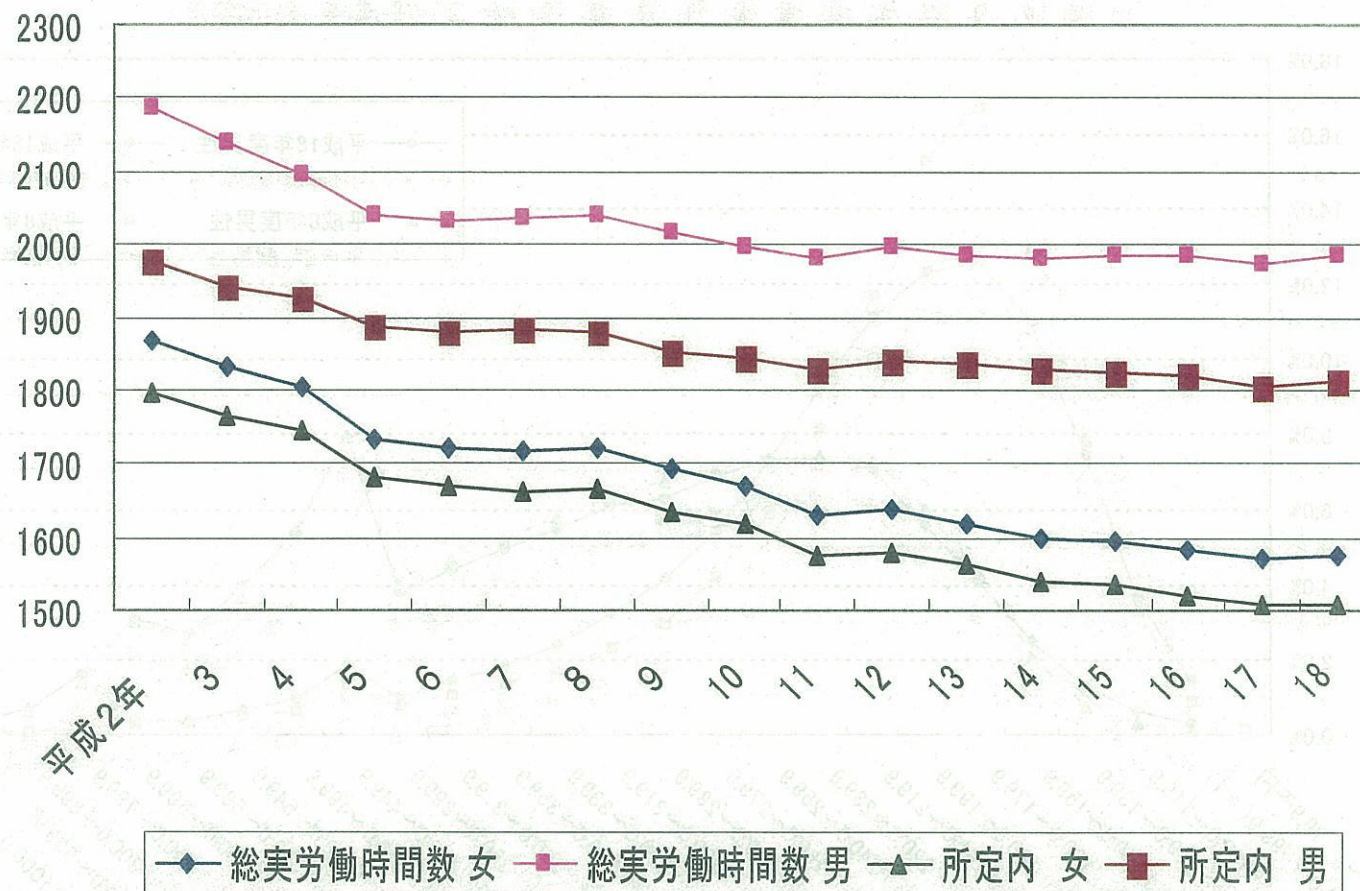
図表28 所定内給与額階級別労働者数及び割合

所定内給与額階級別労働者割合（平成8年度・18年度）



出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成18年)

図表29 労働者一人平均年間総実労働時間の推移



出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」
注)年平均月間労働時間を12倍したものである。